

大阪府認定こども園指導指針

この指針は、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成18年法律第77号。以下「法」という。）第3条第1項及び第3項の認定を受けた認定こども園、法第16条の届出により設置される幼保連携型認定こども園及び法第17条第1項の設置認可を受けた幼保連携型認定こども園の運営に関する行政指導の指針を定めるものとする。

1 職員配置

- (1) 条例第5条第3項又は条例第31条第3項の規定により、1学級の満3歳以上満4歳未満の子ども又は園児の数を35人以下と知事が認めるに当たっては、当該学級について、少なくとも2人の職員に担当させることを求める。
- (2) 条例第6条第6項又は条例第32条第6項に規定する調理員を配置するときは、保育を必要とする子ども又は園児の定員（以下「定員」という。）が40人以下のときは1人以上の調理員、定員が41人以上150人以下のときは2人以上の調理員、定員が151人以上のときは3人以上の調理員を配置することを求める。

2 教育及び保育の計画等

条例第15条又は条例第38条に規定する「全体的な計画」をはじめとする教育及び保育の計画等を作成するに当たっては、幼保連携型認定こども園教育・保育要領（平成29年／内閣府／文部科学省／厚生労働省／告示第1号）で示す事項を踏まえ、次に掲げることを参考とすることを求める。

- (1) 感染症の発生予防に関し、「保育所における感染症対策ガイドライン」（平成21年8月厚生労働省）等の関係通知を参考とすること。
- (2) 環境及び衛生管理に関し、学校環境衛生基準（平成21年文部科学省告示第60号）を踏まえるものとし、また、「大量調理施設衛生管理マニュアル」（平成9年3月24日衛食第85号別添）、「社会福祉施設における保存食の保存期間等について」（平成8年7月25日社援施第117号厚生省大臣官房障害保健福祉部企画・社会・援護局施設人材・老人保健福祉局老人福祉計画・児童家庭局企画課長連名通知）等の関係通知を参考とすること。
- (3) 事故防止及び安全対策に関し、「特定教育・保育施設等における事故の報告等について」（平成29年11月10日（平成29年11月10日府子本第912号・29初幼教第11号・子保発1110第1号・子子発1110第1号・子家発1110第1号・内閣府子ども・子育て本部参事官（子ども・子育て支援担当）・内閣府子ども・子育て本部参事官（認定こども園担当）・文部科学省初等中等教育局幼児教育課長・文部科学省初等中等教育局健康教育・食育課長・厚生労働省子ども家庭局保育課長・厚生労働省子ども家庭局子育て支援課長・厚生労働省子ども家庭局家庭福祉課長通知））等の関係通知を参考とすること。
- (4) 食育の推進に関し、「保育所における食を通じた子どもの健全育成（いわゆる「食育」）に関する取組の推進について」（平成16年3月29日雇児保発第0329001号厚生労働省雇用均等・児童家庭局保育課長通知）、「第3次食育推進基本計画」に基づく保育所における食育の推進について」（平成28年4月1日雇児保発第0401第1号厚生労働省雇用均等・児童家庭局保育課長通知）、「保育所における食事の提供ガイドライン」について」（平成24年3月30日雇児保発0330

第1号厚生労働省雇用均等・児童家庭局保育課長通知)等の関係通知を参考とすること。

- (5) アレルギーへの配慮に関し、「「保育所におけるアレルギー対応ガイドライン」について」(平成23年3月17日雇児保発0317第1号厚生労働省雇用均等・児童家庭局保育課長通知)等の関係通知を参考とすること。

3 情報開示

条例第20条又は条例第43条に規定する情報開示を行う事項については、子ども・子育て支援法施行規則(平成26年内閣府令第44号)第50条第1項別表第1で掲げる事項とすることを求める。

4 教育及び保育の評価等

- (1) 条例第23条に規定する幼保連携型認定こども園以外の認定こども園の教育及び保育の評価等、又は法23条に規定する幼保連携型認定こども園の運営状況に関する評価等については、次に掲げるものを参考とすることを求める。

ア 幼稚園における学校評価ガイドライン(平成20年3月24日文部科学省)

イ 学校教育自己診断実施要項(平成11年7月9日大阪府教育委員会策定)

ウ 「保育所版の「福祉サービス第三者評価基準ガイドラインにおける各評価項目の判断基準に関するガイドライン」及び「福祉サービス内容評価基準ガイドライン」等について」(平成17年5月26日雇児保発第0526001号・社援基発第0526001号厚生労働省雇用均等・児童家庭局保育課長・社会・援護局福祉基盤課長連名通知)

- (2) 条例第23条に規定する幼保連携型認定こども園以外の認定こども園の教育及び保育の評価等の対象については、認定こども園に固有の事情(教育及び保育並びに子育て支援に係る体制並びに職員等の連携体制等をいう。)に関するものが含まれていることを求める。
- (3) 条例第23条に規定する幼保連携型認定こども園以外の認定こども園の教育及び保育の評価等を行った場合は、その結果を公表することを求める。

附 則

この指針は、平成18年10月31日から施行する。

附 則

この指針は、平成24年4月1日から施行する。

附 則

- 1 この指針は、大阪府就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律施行細則の一部を改正する規則(平成27年大阪府規則第12号)の施行の日から施行する。
- 2 この指針は、認定の日、設置認可の日又は設置届出の日が平成27年4月1日以降となる申請の審査又は届出から適用し、認定の日が平成27年4月1日より前の日となる申請の審査は改正前の指針により審査を行う。

附 則

この指針は、平成31年2月1日から施行する。